



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関
 コード番号 9090 URL <http://www.momotaro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 河田 和美 (TEL) 048(991)1000
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	40,972	6.1	2,423	5.8	2,553	10.0	1,428	21.7
26年3月期第3四半期	38,611	—	2,290	—	2,321	—	1,173	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,427百万円(16.9%) 26年3月期第3四半期 1,221百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	192.08	190.84
26年3月期第3四半期	187.41	—

(注) 1. 当社は、平成26年4月8日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成27年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成27年3月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	33,228	12,333	37.1
26年3月期	31,555	9,421	29.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,333百万円 26年3月期 9,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
27年3月期	—	65.00	—		
27年3月期(予想)				32.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成27年3月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,329	3.6	2,885	4.2	2,858	2.8	1,670	5.7	224.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	7,475,620株	26年3月期	6,261,320株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	—	26年3月期	—
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	7,436,416株	26年3月期3Q	6,261,320株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数を算出しております。
- 「平成27年3月期の業績予想」の通期の1株当たり当期純利益の算出につきましては、当該株式分割が平成27年3月期の期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数7,446,082株によっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により、企業収益や雇用環境など総体的に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率の引き上げによる消費マインドの低迷や円安による原材料の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界においては、燃料調達価格や電気料金の高騰、人材・車両不足を背景とした物流コストの増加など、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような環境のもと当社グループは、3PL業界で小売業に特化した物流企業としてのポジションを確立すべく、食品スーパーマーケットにおける3PL事業からネットスーパー事業までのワンストップサービスの提供をグループの最重要戦略と位置付け、積極的な営業開発を推進しております。また、物流業界の高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保のため、新卒の積極的な採用に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は409億72百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は24億23百万円（同5.8%増）、経常利益は25億53百万円（同10.0%増）、四半期純利益は14億28百万円（同21.7%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 物流事業

物流事業におきましては、新規に稼働した食品物流センターが軌道に乗ったことに加え、既存顧客における消費税引き上げの反動に伴う貨物量の低下も回復傾向となり、売上に順次寄与しました。しかしながら、高止まりする燃料調達価格や電気料金に加え、人材や車両不足に伴う売上原価の上昇が予想を上回り、引き続き効率化対策を推進した結果、売上高は400億85百万円（前年同四半期比5.2%増）の増収、セグメント利益(営業利益)は21億92百万円（同0.4%増）の増益となりました。

② その他

文書保管事業におきましては、当第3四半期連結累計期間に受託した大型案件が順調に推移した結果、売上高は8億87百万円（前年同四半期比73.7%増）の増収、セグメント利益(営業利益)は2億29百万円（同117.2%増）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、332億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億73百万円増加いたしました。流動資産は152億43百万円となり、22億70百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が3億29百万円、受取手形及び売掛金が19億7百万円増加したこととあります。また、固定資産は179億84百万円となり、5億97百万円減少いたしました。この主な要因は、保険積立金が3億85百万円減少したこととあります。

負債につきましては208億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億38百万円減少いたしました。流動負債は、当社株式上場に伴う新株式の発行による手取金について借入金の返済及び社債の償還に充当したこと等により、1年内返済予定の長期借入金が2億22百万円、1年内償還予定の社債が5億90百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が5億21百万円、未払社会保険料等が4億25百万円、未払消費税等が6億98百万円増加したこと等により、114億94百万円となり、7億20百万円増加いたしました。また、固定負債は長期借入金が13億36百万円、社債が3億5百万円減少したこと等により、94億円となり、19億58百万円減少いたしました。

純資産につきましては123億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億11百万円増加いたしました。この主な要因は、新株の発行により資本金9億51百万円及び資本剰余金9億51百万円が増加したこと及び利益剰余金が10億9百万円増加したこととあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が212,240千円減少、利益剰余金が136,789千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,617,831	6,946,978
受取手形及び売掛金	5,656,719	7,564,196
貯蔵品	28,537	32,931
その他	673,706	704,043
貸倒引当金	△3,413	△4,424
流動資産合計	12,973,381	15,243,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,649,914	6,488,385
機械装置及び運搬具(純額)	131,615	102,493
土地	5,900,270	5,900,270
その他(純額)	2,254,872	2,484,702
有形固定資産合計	14,936,673	14,975,852
無形固定資産	811,028	708,261
投資その他の資産		
その他	2,865,006	2,333,046
貸倒引当金	△30,748	△32,256
投資その他の資産合計	2,834,258	2,300,790
固定資産合計	18,581,960	17,984,904
資産合計	31,555,342	33,228,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,981,193	4,502,432
1年内返済予定の長期借入金	2,965,794	2,743,180
未払法人税等	540,090	486,118
賞与引当金	433,101	196,194
訴訟損失引当金	11,043	5,400
その他	2,842,819	3,561,192
流動負債合計	10,774,042	11,494,518
固定負債		
社債	305,000	—
長期借入金	6,833,943	5,497,240
退職給付に係る負債	938,413	739,214
資産除去債務	197,276	200,566
その他	3,084,672	2,963,553
固定負債合計	11,359,305	9,400,574
負債合計	22,133,348	20,895,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,108,604	2,059,840
資本剰余金	623,026	1,574,262
利益剰余金	7,733,490	8,743,135
株主資本合計	9,465,120	12,377,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,794	103,842
退職給付に係る調整累計額	△165,922	△147,544
その他の包括利益累計額合計	△43,127	△43,702
純資産合計	9,421,993	12,333,536
負債純資産合計	31,555,342	33,228,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	38,611,487	40,972,939
売上原価	34,074,711	36,231,580
売上総利益	4,536,775	4,741,358
販売費及び一般管理費	2,246,720	2,317,608
営業利益	2,290,055	2,423,750
営業外収益		
受取利息	3,367	2,877
受取配当金	21,629	27,861
負ののれん償却額	5,097	—
保険解約返戻金	—	142,856
その他	160,716	91,761
営業外収益合計	190,811	265,358
営業外費用		
支払利息	138,466	103,412
その他	20,763	31,764
営業外費用合計	159,230	135,176
経常利益	2,321,636	2,553,932
特別損失		
減損損失	5,102	—
特別損失合計	5,102	—
税金等調整前四半期純利益	2,316,534	2,553,932
法人税等	1,143,083	1,125,516
少数株主損益調整前四半期純利益	1,173,450	1,428,415
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,173,450	1,428,415

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,173,450	1,428,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,570	△18,952
退職給付に係る調整額	—	18,377
その他の包括利益合計	47,570	△575
四半期包括利益	1,221,021	1,427,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,221,021	1,427,839
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月7日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行600,000株（発行価格3,400円、引受価格3,145円、資本組入額1,572.50円）により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ943,500千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間における新株予約権の行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,736千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,059,840千円、資本剰余金が1,574,262千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	38,100,428	511,059	38,611,487	—	38,611,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,612	294,389	369,001	△369,001	—
計	38,175,040	805,448	38,980,488	△369,001	38,611,487
セグメント利益	2,183,911	105,575	2,289,486	568	2,290,055

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	40,085,326	887,612	40,972,939	—	40,972,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,706	279,024	363,731	△363,731	—
計	40,170,033	1,166,637	41,336,671	△363,731	40,972,939
セグメント利益	2,192,903	229,329	2,422,232	1,517	2,423,750

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。